

## 第7回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和3年3月19日開催)

### 協議事項

ワクチン接種など感染防止対策の状況及び県内経済回復に向けた取組みについて

### 各出席者の意見要旨 ※発言順

#### 【舟山康江 参議院議員】

- 今後の課題としては、まず一つは病床の受入体制の確保、もう一つはPCR検査をしっかりと行いながら隠れた感染拡大を防いでいくこと。
- 感染がここ数日、増えていることに関して、是非、原因の分析をしっかりと行い、それを共有して、今後のクラスター発生の抑制に努めていただきたい。原因を調査し、気を付けなければならない点を明らかにしながら、経済を動かしていくことが必要ではないかと思っている。
- 医療関係者へのワクチン接種が始まっているが、一般の人に接種が始まる際には、地方自治体、特に市町村の役割が非常に大きくなる。なかなか思うようにワクチンの供給が進まなかったり、国からの指示が二転三転したりしているが、そういう中で、できるだけ労力をかけずに、混乱なく接種を進めるために何が必要なのか、今後も様々な現場の声を聞かせていただきたい。
- 今後も県・市町村の皆様と連携を密にしながら、様々なご提言をいただきたいと考えている。

#### 【芳賀道也 参議院議員】

- 山形県でも感染者が増え、心配であるが、増えたことでパニックにならず、しっかりと科学的な対応をとり、恐れ過ぎることなく、きちんと対処していくことが大事である。
- ワクチンによるショック症状やアナフィラキシーが発生しても、きちんと対応すればそれほど恐れることではないので、ワクチンが危険なものであるというような印象を与えないようにしていくことが重要である。
- 飲食店の方からは、もうやっていけないという声が届いている。国のGoToキャンペーン再開が難しければ、事業規模・店舗数・売上・従業員数などに見合った補償が必要であり、引き続き、訴えていきたい。

#### 【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- ここ数日で、局面ががらりと変わっている。宮城県並びに仙台市で緊急事態宣言が出されるほどに感染者数が急増しており、それに引きずられるように山形県、あるいは山形市で感染者数が急増している。
- 山形県で感染者数が急増している理由は二つ考えられる。一つは、宮城県・仙台市からの影響。すなわち、宮城県・仙台市から山形県・山形市にウイルスが持ち込まれているということ。もう一つは、感染経路不明者が多くなってきており、これは、山形市に

においても市中感染が起きていると判断すべきであるということ。この二つに対する対策が必要である。

- まず、最初の要因に関しては、宮城県との往来を自粛すること、また、両県を往来している人は、宮城県からコロナウイルスを山形に持ち込むという危険性を有しているということを強く認識して、山形、あるいは仙台での生活においては、節度ある行動をとっていただくことが必要である。
- もう一つの市中感染に関する対策は、会食・飲食の自粛である。歓送迎会の場などは式典のみにし、その後の飲食・会食は自粛ないし禁止すべきである。現在、医療団体では、ワクチン接種に取り組んでいるが、このタイミングで感染者数が増加すると、入院患者が増えることによって、二重に医療従事者に負担がかかり、ワクチン接種にも影響が出る。ワクチン接種を円滑に進めるためにも、少し厳しめの対応を行っていくべきである。

#### 【鈴木隆一 山形経済同友会代表幹事】

- ここ数日間で、山形県や県医師会などが、再び臨戦態勢に入ったと感じている。弊社においても、宮城県・仙台市の企業との年度末・年度初めの表敬訪問や対面での商談を取り止める方針としている。また、時節柄、転勤や進学のための引っ越しが多い時期であり、こうした際の本人や家族、関係者の感染防止も課題である。
- 各種会議、総会などの開催について、書面による開催と対面での通常開催の二つの選択肢があるが、各団体は、是非、対面での開催を検討していただきたい。6月以降の開催においては、懇親会、食事会、祝賀会などについて、その開催の可否や、開催の方法を検討する必要があるが、地域経済回復のために、今までより一歩前進した決断をしていただきたいと思っている。
- 経済界は、感染防止対策を継続すると同時に、感染状況の推移を注視しながら、経済も回していかなければならない。感染者数が減少傾向や鎮静傾向と判断すれば、官民ともに、経済活動を促進する方向へ切り換えていくべきであると思う。

#### 【小野木覺 山形県商工会連合会会長】

- ワクチン接種について、末端まで、できるだけ早く届くようお願いしたい。
- 経済回復の現状について、様々な予算をいただきながら対策を進めてきたが、業種によって景況がバラバラであり、特に小売業・サービス業の影響が深刻である。多くの事業者の方が事業存続への危機感を持っており、不安の中にある。まさに前例のない事態であり、前例がないからこそ思い切った対策をとっていただきたい。今後とも、状況に応じて適切な支援策をご検討いただき、企業の経営、そして県民の健康を守っていただきたい。

#### 【安房毅 山形県中小企業団体中央会会長】

- 県に一番をお願いしたいことは、ワクチンの確保。加えて、正確で最新の情報をこれからもきめ細かくご提供いただきたい。

- 景気の動向について、産業別に状況が変わってきている。回復に向かわない業種もあれば、ようやく回復してきた業種も出てきている。特に観光・宿泊業や飲食業、商店街などからは、会員からも、回復が見込めない状況との声を聞いている一方、製造業では、自動車関連、半導体関連の需要が一部増えてきているとの声もある。卸売業については、新型コロナの影響による消費の落ち込みから一段落の様相を呈しており、ネット販売やカタログ販売が依然として好調であるという声もある。従来型の営業や販売方法では「じり貧」の状況に陥る可能性があることから、新たな商品の開発や提携先を模索するといった動きも見られている。
- 新型コロナの影響が長期化しており、単純に元の状態に戻るということは期待しにくい。各企業や組合では知恵を絞って事業継続に向けて努力し、これからの方向性を考えながら、一歩踏み込んだ、新しい業態への適応に軸足が移りつつある。今後は、新しい業態に対応するための既存商品の改善や見直し、事業全体のデジタル化の推進、新規事業の開発、業務提携、企業の買収や M&A の活用などに取り組んでいく必要がある。

#### 【小野真哉 山形県観光物産協会専務理事】

- 観光物産協会の事業者の皆さんは、新型コロナの影響で観光マインドが冷え切ってしまったことから、金土日だけ営業するところも大分出てきており、事業継続に苦慮している。山形県独自の宿泊キャンペーンあるいはバス旅・タクシー旅の補助事業により、県内のマイクロツーリズムとしての教育旅行や家族旅行でしのいでいる状況である。
- こうした危機の時だからこそ、お客様に安心感を与えていく必要があるのではないかと考えている。緊急時や災害時に、観光客の方々への危機管理対応ができる人材の育成や誰もが安心して参加できるツーリズムといったことを進め、安心感をお客様に提供していくことも、有効な方策ではないかと考えている。
- 新型コロナのリバウンドの可能性の少ないところから、GoTo トラベルキャンペーンを徐々に再開していただきたい。

#### 【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 県生活衛生団体協議会の中で、コロナ禍で特に厳しい状況にあるのは旅館・ホテル業界と飲食業界であり、特に、緊急事態宣言が発令された 1 月から、県内の旅館・ホテルは危機的な状況となっている。
- 1~2 月の状況・実績と 3 月の予約状況を緊急調査したところ、組合員 315 件のうち 202 件、64%から回答があり、一昨年対比で、1 月は売上げが 50%以上減少している施設が 148 件 73%、30~49%減少している施設が 35 件 17%で、合わせると 183 件 90%と惨たんたる状態にある。2 月・3 月も同様の状況で、非常に大変な状態である。
- 首都圏の緊急事態宣言が 21 日に解除され、4 月 1 日からは東北 DC がスタートするが、全国から県内への集客には難しさを感じている。キャンペーン再開や更なるキャンペーンを実施していただき、GoTo トラベルキャンペーンも併用できれば、昨年同様に旅館・ホテルは息を吹き返すことができると思っている。組合としては宿泊業界の

ガイドラインを遵守するように徹底して周知するので、できるだけ早く実行していただきたい。

#### 【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 私ども銀行の調査結果を見ると、2月時点で、事業への影響を受けたと回答した事業者は、全体の約半数となっている。コロナ感染の第2波以降は増加ペースが緩やかになってきており、全体として、仙台での感染急増を別にすれば、影響の拡大はおおむね一巡したものと思っている。
- 特に、半導体の需要拡大、中国における自動車販売が好調だったことを受け、山形県の主力産業である電子製品・デバイスが持ち直しを強めている。
- しかしながら、飲食や観光、それらに関連する業界を中心に大変厳しい企業もあり、一律の判断ではなく、業種や規模、地域によって、その影響が様々なので、個別に丁寧に対応している。また、金融庁から年度末における事業者の金融円滑化について協力要請が来ており、一社一社の資金ニーズ等を踏まえて、対応していきたい。

#### 【矢野秀弥 山形県商工会議所連合会会長】

- 商工会議所では独自の調査を複数回行っており、国や県など行政が実施した給付金制度等の支援策に大変感謝するとの声があった一方、山形商工会議所での調査結果によると、過去2回の調査ではマイナスの影響がない業種もあったが、3回目の調査では全業種において減少を見込んでいるとの回答であった。特に、旅館・ホテルや大規模の宴会場を営む飲食業においては、影響が深刻であり、加えて、そうした宴会場等に納入する業者も非常に疲弊しており、そちらにも大きな影響が出ている。
- 持続化給付金は業種を問わず利用できたが、それ以降の給付金は、業種が限定されたものが多かったため、売上げが減っているのに業種が違うため利用できないという声を多数聞いている。是非、業種を問わない給付金や支援策を検討いただきたい。
- 昨年、県の無利子・無担保の融資を多くの企業が利用することができ、大変助かったが、据置期間が1年というものがあり、そろそろ返済が始まる。1年経っても状況は改善しておらず、企業は現在、返済できる状態ではないことから、据置き期間の延長をお願いしたい。

#### 【小口裕之 日本労働組合総連合会山形県連合会会長】

- 県民の皆さんの安心を考えると、ワクチン接種をスムーズに進めていただくことを是非よろしくお願いしたい。
- 今、労働組合では春季生活闘争という状況であるが、コロナ禍ということもあって労使が一緒になって、企業の継続、職場を守るという観点から、今、交渉を進めている状況にある。
- 雇用の状況を見ると、全国で解雇、雇い止めという方が約9万6000人、山形では867人となっている。まだまだ非常事態が続いていると言えるのではないかと考えている。

- 特に自殺者が急増し、中でも女性や学生が増えていると言われており、そういった意味で、是非セーフティーネットを強化するという観点で、国、そして県の支援施策の継続を強く要望したい。県の予算でも、生活困窮者への支援等を含めて予算が組まれており、是非、実効ある取組みをお願いしたい。
- 各事業者は、様々な工夫をして努力を重ねているが、まだまだ出口が見えないという状況であり、雇用調整助成金制度や、休業補償などの更なる延長が是非とも必要。県としても引き続き声を上げていただきたい。
- コロナ克服、そしてアフターコロナの山形をどのようにイメージして政策を進めるのか、今が本当に重要な時期であり、まさにオール山形の体制を作っていくことが肝要である。

#### 【今田裕幸 山形県農業協同組合中央会常務理事】

- 今年の今頃は新型コロナの影響により、特に牛肉・花き・促成山菜の価格が下がったが、その後、牛肉の価格については回復している。しかし、花き、促成山菜については販売量、販売単価とも下がっている状況にある。
- 米については、業務用需要が減少し、取引価格、販売数量が下がり、在庫が増えている状況。在庫の増加に伴って、米の保管経費が増加する懸念が出てきている。
- 国の「経営継続補助金」について、本県で 3,000 件ほど採択を受けており、この補助金を活用しながら、消毒の徹底など感染防止拡大に努める一方で、感染機会を減らすため、ドローンなどの省力化機械を導入して、コロナの影響を最小限に抑える取組みを行っている。
- いずれにしても、農業分野では、農産物の消費拡大・需要拡大対策が重要だと思っている。県が、消費拡大に向けて年間を通した流通販売対策を継続することを明らかにしていることに、感謝申し上げます。JA グループとしても、引き続き、切れ目のない消費拡大対策に取り組んでいくが、何とんでも、人が動いて経済が回らないと、農業にとっても消費拡大につながらないところがある。そういう意味でも、特に本県の観光あるいは飲食業をはじめとした経済が回復することを期待したい。

#### 【矢作清 山形大学副学長】

- コロナ禍での就職活動となった今年度の本学の就職内定状況について、3月15日現在の就職内定率は学部生が 96.7%と、昨年同期よりも 2.5 ポイントほど少なくなっており、大学院生が 97.0%で昨年よりも 2.1 ポイントほど少なくなっている。
- 就職活動が対面からオンラインになり、思うようにマッチングできなかつたり、希望する仕事をうまく探せなかつたりして、就職活動に出遅れた学生がおり、10月末現在で前年より 8.3%ほど低い状況であったが、その後の挽回で例年並みに近づいた。
- 県内への定着状況については、就職内定者 899 人中、山形県への就職が内定した学生は 244 人、27.1%で、昨年よりも 4.2 ポイントほど増えている。また、山形県出身者 265 人のうち山形県に就職内定した者が 185 人、69.8%で、こちらは昨年よりも 5.1 ポイントほど増えている。

- 4月からの新入生が約1,700人おり、そのうち4分の3の1,300人ほどが県外から入学する。コロナ感染防止対策の観点から入学式は中止にしたが、4月からは対面授業を予定している。そのため、2週間のアパート等での健康観察期間を設けた。感染予防対策を万全にして授業を始めたいと思っている。

#### 【青山永策 山形県社会福祉協議会会長】

- コロナ禍で収入減となった世帯の生計維持のため、昨年3月に緊急に設けられた無利子の生活福祉資金の特例貸付について、現在も借受申請は途絶えることなく、昨年3月以来、これまでの貸付は4,533件、16億1,000万円となっている。昨年度に比べ、貸付額でほぼ10倍になっている状況にある。
- 本県の借受者の状況を見ると、宿泊・飲食業が27.9%で最多であり、次いで、製造業が12.9%、建設業、小売業と続いている。年齢別で見ると、40代が25.7%、50代が23.6%、次いで、60代、30代と続いている。
- 地域福祉の増進に向けて大きな役割を果たしている民生委員活動について、コロナにより、対面式での活動に支障をきたしている。そこで、私どもは、新しい生活様式に対応した民生委員活動の留意点についての冊子を作成し、近々、民生委員、市町村、市町村社協等に配布することとしている。
- 委託を受けて開設している福祉人材センターについて、感染防止に向けオンラインによる求人相談、あるいは研修事業などに取り組んできたが、来年度はさらにデジタル化を推進していきたい。

#### 【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 障がい者支援施設は、利用される方々の命と健康を守る上で重要な生活の場であり、利用者、職員が全員、安心安全に利用・勤務できるよう、ワクチン接種については、65歳以上の障がい者と限定せず、施設を利用しているすべての障がい者、福祉従事者まで、先行接種の範囲を広げていただきたい。
- 在宅の障がい者に対しても、かかりつけ医による接種など、柔軟な対応をお願いしたい。すべての障がい者にワクチン接種がスムーズに実施されるよう、国のガイドラインに沿った、合理的な配慮をお願いしたい。
- 在宅の障がい者は、長引く外出自粛により、ますます孤立化していくことが懸念される。ワクチン接種を活用し、安否確認と社会参加の促進を強化していただきたい。

#### 【坂本貴美雄 山形県議会議長】

- 県議会は、様々な団体の様々な分野の方々から、ご意見をお聞きし、この度の2月定例会において、全会一致で「ワクチン接種の円滑な実施及び本県経済の回復と事業の継続に向けた提言」をまとめ、吉村知事に手交した。
- 職種によっては本当に大変な状況になっている。コロナ対策は、感染防止と経済対策、相反する目標に向かって進んでいかなければならない対策であり、本当に誰がリーダーとなっても、大変なものではないかと思っている。それぞれの分野で、合意した

ことをしっかり守り、1日でも早くコロナから回復して、県内経済も合わせて回復できる体制をとっていくことが最も大切なのではないか。県民が一丸となって、対策に向かって行動をとることが重要なのではないかと感じている。

#### 【土田正剛 山形県市長会会長】

- 市町村として、県と一体となってコロナワクチンの接種を行うが、全く見通しが立たない状況。地元の市町村としては、県からの情報しかないため、できるだけ早く詳細な情報を提供していただきたい。
- 河野ワクチン担当大臣は、6月末までに1億回分、つまり5,000万人分を2回接種することが可能と言っているが、今後の日程等によっては、現場の市町村に大きな混乱が生じる恐れもある。
- ワクチンの接種回数は2回とされており、1回目の接種から間隔が20日を超えた場合は、できるだけ速やかに2回目の接種を実施することと説明を受けているが、この「できるだけ」という基準が曖昧であり、ワクチン供給と実際の接種との調整を図ることが困難であることから、より明確な許容範囲をお示しいただくよう、また、接種間隔をもっと柔軟に考えられるよう、国に働きかけをお願いしたい。
- 地域のクリニックの開業医が自分の医院を休業してでもワクチン接種に従事する場合も想定され、相応の報酬を支払う必要がある。報酬額については、各自治体の判断によるとされているものの、自治体ごとに報酬額が異なる場合は、医療機関に不公平感が出てしまう恐れもあるため、県内で統一した報酬額を設定していただきたい。
- 地域の経済が困難を極めている中で、各市町村は、地域の実情によって独自の経済対策を実施するとともに、県と協調した取組みを実施してきた。経済回復に向けた各種の取組みに対しては、これまで同様、財政支援と素早い情報提供について、配慮をお願いしたい。

#### 【原田真樹 山形県町村会会長】

- ワクチン接種の体制については、我々としても、入荷の状況を見ながら予定を組んでいるため、できるだけ正確な情報を早めに提供いただきたい。
- 新生活様式等に対応する住宅リフォームへの支援が予算化されているが、景気対策には非常に有効だと思う。それをもっと広げた形で、例えば2世帯や3世帯といったような住宅を建てた場合に上乗せをすることなどは、若い人たちなどを都会から呼び寄せることにもつながっていくと思うので、工夫していただきたい。
- 女性の待遇改善において、雇用の維持確保・経営の安定は、ポイントではないかと思う。非正規やパートの方々に対して、ある一定の年数だけでも給料等の支援をしていくことも必要ではないか。
- 産業振興・経済活性化については、令和2年度に実施した無利子・無保証の商工業振興資金があり、利用が多いが、それだけでは足りなくなっているという方も多い。これからもう1年2年続くような状況が想定され、上乗せや、据置期間・返済期間の見直しということも視野にいれておくべきではないか。

- 生活困窮者への支援について、SNS を活用した自殺対策のための相談体制整備を考えているようであるが、全国的に見ると、一番被害に遭っているのが女性であり、女性による女性のための相談室といったものを山形県が始めることは非常に効果的ではないか。
- 移住定住促進の観点をもっとしっかり持って、支援策に取り組んでもらいたい。旅館、ホテルなどの廃業が多いということであれば、貸しオフィスやアパートにすることなどを支援することも可能ではないか。山形県は、移住やワーケーションの選択先として大きなメリットがあるので、そこにしっかりと照準を合わせて、取り組んでいただきたい。
- 感染予防は意識の問題が大きく、感染予防を常に意識してもらうこと、油断しないという意識づけが必要だと思っている。県民への啓蒙として、定期的にマスクを配布したりすることも効果的ではないか。ぜひ県の方でもこういった考え方を取り入れていただきたい。

#### 【吉村美栄子 山形県知事】

- 目の前の喫緊の課題はやはり、コロナ克服・経済再生だと思っている。相反することで、大変なことではあるが、できる限り両立させたいという思いでやっている。しかし、少し規制を緩和したところ、2週間余りでまた感染者が増えたという状況である。また、地理的にも歴史的にも、人の交流・観光の関係からも山形県と近い関係にある宮城県が、緊急事態宣言という大変な状況になっており、山形県としても気を引き締めて取りかからなければならないと考えている。このため、今日、本部員会議を開いて、規制を強化するということを県民の皆さんにお願いした。
- これまで頻繁に全国知事会が開催されてきたが、明日も開催される。皆様方からいただいたご意見を踏まえ、県としても全国知事会にしっかりと提言を申し上げ、そして、皆さんと一丸となってオール山形でこの難局を乗り越えてまいりたい。今後ともよろしくをお願いしたい。

以上